

平成 25 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算
庄内町国民健康保険特別会計決算
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算
庄内町介護保険特別会計決算
庄内町簡易水道事業特別会計決算
庄内町農業集落排水事業特別会計決算
庄内町下水道事業特別会計決算
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄 内 町 監 査 委 員

監 発 第 40 号
平成 26 年 8 月 8 日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町代表監査委員 齋 藤 昌 史
庄内町監査委員 石 川 保

平成 25 年度庄内町一般会計及び特別会計の決算審査意見について

平成 26 年 7 月 8 日付総発第 182 号をもって、地方自治法第 233 条第 2 項の規定により
審査に付された、平成 25 年度庄内町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の
運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の概要	1
2	審査の結果	1
3	決算の状況	2
3-1	総括	2
3-2	一般会計	4
4	款別の歳入状況	9
5	款別の歳出状況	16
6	特別会計	22
6-1	国民健康保険特別会計	22
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	24
6-3	介護保険特別会計	25
6-4	簡易水道事業特別会計	26
6-5	農業集落排水事業特別会計	27
6-6	下水道事業特別会計	29
6-7	風力発電事業特別会計	31
7	財産に関する調書	32
8	平成25年度 基金の運用状況審査意見	33
9	むすび	35

平成 25 年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 平成 25 年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 25 年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 25 年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 25 年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 25 年度庄内町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 25 年度庄内町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 25 年度庄内町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成 25 年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成 25 年度庄内町財産に関する調書
- ⑩ 平成 25 年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

平成 26 年 7 月 18 日 ～ 平成 26 年 8 月 5 日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で、適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総 括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算規模の総額 18,222,241 千円に対し、決算額は、

歳 入 18,223,159 千円 (予算現額に対する割合 100.0%)

歳 出 17,566,254 千円 (予算現額に対する割合 96.4%)

歳入歳出差引 656,905 千円の黒字決算となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として 1,168,002 千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第 1 表のとおりである。

歳 入 17,055,157 千円 (H24 年度→17,167,414 千円)

歳 出 16,398,252 千円 (H24 年度→16,436,675 千円)

歳入歳出差引 656,905 千円となっている。 (H24 年度→730,739 千円の黒字)

第 1 表 <会計別総計決算額及び純計決算額>

単位：円

区 分	歳入	歳出	差引	繰出金	繰入金	歳入	歳出	差引
一般会計	11,713,459,935	11,135,881,865	577,578,070	1,164,028,394	3,974,000	11,709,485,935	9,971,853,471	1,737,632,464
特別会計	6,509,699,845	6,430,372,692	79,327,153	3,974,000	1,164,028,394	5,345,671,451	6,426,398,692	△1,080,727,241
国民健康 保 険	2,615,839,418	2,590,590,131	25,249,287	0	102,579,145	2,513,260,273	2,590,590,131	△77,329,858
後期高齢者 医 療 保 険	224,459,101	221,654,002	2,805,099	0	82,151,034	142,308,067	221,654,002	△79,345,935
介護保険	2,548,276,899	2,526,815,820	21,461,079	0	327,311,008	2,220,965,891	2,526,815,820	△305,849,929
簡易水道 事 業	11,661,396	7,541,384	4,120,012	0	1,328,207	10,333,189	7,541,384	2,791,805
農業集落 排水事業	255,809,031	253,749,390	2,059,641	0	178,196,000	77,613,031	253,749,390	△176,136,359
下 水 道 事 業	784,108,564	772,932,443	11,176,121	0	472,463,000	311,645,564	772,932,443	△461,286,879
風力発電 事 業	69,545,436	57,089,522	12,455,914	3,974,000	0	69,545,436	53,115,522	16,429,914
合 計	18,223,159,780	17,566,254,557	656,905,223	1,168,002,394	1,168,002,394	17,055,157,386	16,398,252,163	656,905,223

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、644,700千円の黒字であり、前年度実質収支727,404千円を差し引いた単年度収支は82,704千円の赤字である。これに基金全部の積立金527,260千円、繰上償還金0千円を加算し、基金全部の繰入金84,862千円を差し引いた実質単年度収支は、359,694千円の黒字となっている。

第2表<一般会計・特別会計別 決算収支の状況>

単位：円

区 分	平成25年度			平成24年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	11,713,459,935	6,509,699,845	18,223,159,780	11,840,334,250	6,511,844,122	18,352,178,372
歳出総額	11,135,881,865	6,430,372,692	17,566,254,557	11,321,285,476	6,300,153,249	17,621,438,725
歳入歳出差引	577,578,070	79,327,153	656,905,223	519,048,774	211,690,873	730,739,647
翌年度に繰越すべき財源	12,205,220	0	12,205,220	3,336,000	0	3,336,000
実質収支	565,372,850	79,327,153	644,700,003	515,712,774	211,690,873	727,403,647
前年度実質収支	515,712,774	211,690,873	727,403,647	441,884,072	160,172,862	602,056,934
単年度収支	49,660,076	△132,363,720	△82,703,644	73,828,702	51,518,011	125,346,713
基金積立金	421,357,000	105,903,000	527,260,000	308,837,000	101,101,117	409,938,117
繰上償還金	0	0	0	0	0	0
基金繰入金	36,045,000	48,817,000	84,862,000	15,561,000	105,060,532	120,621,532
実質単年度収支	434,972,076	△75,277,720	359,694,356	367,104,702	47,558,596	414,663,298

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

3-2 一般会計

本会計の予算規模 11,661,298 千円に対し、決算額は、
 歳 入 11,713,459 千円（予算現額に対する割合 100.4%）
 歳 出 11,135,881 千円（予算現額に対する割合 95.5%）
 歳入歳出差引 577,578 千円となっている。

決算統計によるここ3ヵ年の決算収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表＜決算収支の推移＞

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額 (A)	11,714,941	11,841,480	12,441,345
歳出総額 (B)	11,137,363	11,322,432	11,948,607
形式収支 (A) - (B) (C)	577,578	519,048	492,738
翌年度に繰越すべき財源 (D)	12,206	3,336	50,854
実質収支 (C) - (D) (E)	565,372	515,712	441,884
単年度収支 (F)	49,660	73,828	49,607
財政調整基金積立金 (G)	411,232	303,645	1,265
繰上償還金 (H)	0	0	0
財政調整基金繰入金 (I)	0	0	31,975
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	460,892	377,473	18,897

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金（H25年度 1,482 千円）について、H25年度一般会計の歳入、歳出いずれにも加えて計上している。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額 11,891,772 千円に対し収入済額は 11,713,459 千円、調定額に対する収入済額の割合は 98.5%で前年度に比べ 126,874 千円減額している。

収入未済額は、町税 124,718 千円、国庫支出金 33,953 千円、県支出金 5,724 千円が大部分を占めている。

第4表＜歳入決算の状況＞

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
25年度	11,661,298,000	11,891,772,875	11,713,459,935	100.4	98.5	52,161,935	11,969,565	166,343,375
24年度	11,926,294,000	12,111,660,066	11,840,334,250	99.3	97.8	△85,959,750	16,655,016	254,670,800
増減	△264,996,000	△219,887,191	△126,874,315	—	—	—	△4,685,451	△88,327,425

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、さらにこれを特定・一般財源に分類したものが第5表である。

歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税 42.8%、町税 16.6%、町債 12.7%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、国庫支出金 40,971 千円、繰越金 26,310 千円、財産収入 22,226 千円、寄附金 19,080 千円、町税 16,381 千円増加している。逆に減少した主なものは、町債 148,299 千円、地方交付税 74,833 千円、県支出金 24,302 千円減少となっている。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の割合は、前年度より自主財源が 0.9%増加し、依存財源は 0.9%減少している。

第5表<歳入の構成>

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分		平成 25 年度				平成 24 年度				決算額の比較	
		決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増 減 額	増減率
自主財源	町 税	1,946,300	16.6	0	1,946,300	1,929,919	16.3	0	1,929,919	16,381	0.8
	分担金及び負担金	43,461	0.4	43,438	23	40,600	0.3	40,589	11	2,861	7.0
	使 用 料	165,842	1.4	151,138	14,704	160,629	1.3	149,186	11,443	5,213	3.2
	手 数 料	14,472	0.1	14,472	0	14,716	0.1	14,716	0	△244	△1.7
	財 産 収 入	43,678	0.4	20,022	23,656	21,452	0.2	18,093	3,359	22,226	103.6
	寄 附 金	26,506	0.2	4,600	21,906	7,426	0.1	2,941	4,485	19,080	256.9
	繰 入 金	41,501	0.4	41,501	0	43,740	0.4	20,740	23,000	△2,239	△5.1
	繰 越 金	519,048	4.4	709	518,339	492,738	4.2	42,103	450,635	26,310	5.3
	諸 収 入	332,883	2.8	288,919	43,964	339,778	2.9	300,051	39,727	△6,895	△2.0
計		3,133,691	26.7	564,799	2,568,892	3,050,998	25.8	588,419	2,462,579	82,693	2.7
依存財源	地方譲与税	103,184	0.9	0	103,184	108,355	0.9	0	108,355	△5,171	△4.8
	利子割交付金	4,227	0.0	0	4,227	4,140	0.0	0	4,140	87	2.1
	配当割交付金	4,382	0.0	0	4,382	2,137	0.0	0	2,137	2,245	105.1
	株式等譲渡所得割交付金	6,501	0.1	0	6,501	615	0.0	0	615	5,886	957.1
	地方消費税交付金	177,979	1.5	0	177,979	179,509	1.5	0	179,509	△1,530	△0.9
	ゴルフ場利用税交付金	6,974	0.1	0	6,974	7,263	0.1	0	7,263	△289	△4.0
	自動車取得税交付金	29,302	0.3	0	29,302	33,103	0.3	0	33,103	△3,801	△11.5
	地方特例交付金	7,935	0.1	0	7,935	7,890	0.1	0	7,890	45	0.6
	地方交付税	5,015,593	42.8	0	5,015,593	5,090,426	43.0	0	5,090,426	△74,833	△1.5
	交通安全対策特別交付金	3,086	0.0	0	3,086	3,327	0.0	0	3,327	△241	△7.2
	国庫支出金	851,387	7.3	828,197	23,190	810,416	6.8	810,416	0	40,971	5.1
	県 支 出 金	882,955	7.5	877,258	5,697	907,257	7.7	901,410	5,847	△24,302	△2.7
	町 債	1,487,745	12.7	1,068,700	419,045	1,636,044	13.8	1,193,800	442,244	△148,299	△9.1
計		8,581,250	73.3	2,774,155	5,807,095	8,790,482	74.2	2,905,626	5,884,856	△209,232	△2.4
歳 入 合 計		11,714,941	100.0	3,338,954	8,375,987	11,841,480	100.0	3,494,045	8,347,435	△126,539	△1.1
構 成 比		100.0%		28.5%	71.5%	100.0%		29.5%	70.5%		

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額 11,661,298 千円に対し決算額 11,135,882 千円、予算執行率で 95.5%となり前年度に比べ 185,403 千円減少している。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は 1. 民生費 23.9%、2. 総務費 15.9%、3. 教育費 13.8%、4. 公債費 10.8%、5. 土木費 10.1%となっている。

前年度に比べて伸び率の高いものは、1. 商工費、2. 災害復旧費、3. 総務費、4. 労働費である。

第6表＜歳出決算の状況＞

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対 前 年 度 増 減 率		
平成 25 年度	11,661,298,000	11,135,881,865	95.5	△1.6	74,982,220	450,433,915
平成 24 年度	11,926,294,000	11,321,285,476	94.9	△5.3	155,802,000	449,206,524
増 減	△264,996,000	△185,403,611	—	—	△80,819,780	1,227,391

第7表＜款別歳出の状況＞

単位：円、%

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
1 議 会 費	130,879,977	1.2	132,341,288	1.2	△1.1
2 総 務 費	1,773,617,681	15.9	1,359,715,227	12.0	30.4
3 民 生 費	2,663,181,973	23.9	2,521,073,784	22.3	5.6
4 衛 生 費	455,857,519	4.1	472,747,646	4.2	△3.6
5 労 働 費	82,343,233	0.7	64,195,427	0.6	28.3
6 農林水産業費	760,387,031	6.8	943,024,785	8.3	△19.4
7 商 工 費	773,758,284	7.0	314,408,039	2.8	146.1
8 土 木 費	1,122,946,447	10.1	1,449,641,480	12.8	△22.5
9 消 防 費	564,055,938	5.1	520,217,946	4.6	8.4
10 教 育 費	1,535,758,304	13.8	2,199,719,413	19.4	△30.2
11 災 害 復 旧 費	67,729,898	0.6	29,506,618	0.2	129.5
12 公 債 費	1,204,357,580	10.8	1,313,717,823	11.6	△8.3
13 諸 支 出 金	1,008,000	0.0	976,000	0.0	3.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	11,135,881,865	100.0	11,321,285,476	100.0	△1.6

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的・投資的・その他の経費に分類すると第8表のとおりとなる。
歳出総額に占める義務的経費の計は4,499,259千円で前年度に比べ86,614千円(1.9%)減少、構成比も前年度より0.1ポイント減少している。内訳は、人件費が前年度より9,473千円(0.5%)減少、扶助費は32,219千円(2.7%)増加、公債費は109,360千円(8.3%)減少している。

一方、その他の経費の計は、4,842,237千円で、前年度に比べ73,238千円(1.5%)増加した。増加した主なものは、積立金36.4%、物件費3.9%で、減少した主なものは、維持補修費29.7%である。

第8表<歳出の構成>

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対 前 年 度 増 減 率
義務的経費	人 件 費	2,067,598	18.6	2,077,071	18.3	△9,473	△0.5
	扶 助 費	1,227,303	11.0	1,195,084	10.6	32,219	2.7
	公 債 費	1,204,358	10.8	1,313,718	11.6	△109,360	△8.3
計		4,499,259	40.4	4,585,873	40.5	△86,614	△1.9
その他の経費	物 件 費	1,424,280	12.8	1,370,436	12.1	53,844	3.9
	維 持 補 修 費	256,571	2.3	364,853	3.2	△108,282	△29.7
	補 助 費 等	1,072,209	9.6	1,056,957	9.3	15,252	1.4
	積 立 金	421,357	3.8	308,837	2.7	112,520	36.4
	投資及び出資金	113,816	1.0	117,896	1.1	△4,080	△3.5
	貸 付 金						
	繰 出 金	1,554,004	14.0	1,550,020	13.7	3,984	0.3
計		4,842,237	43.5	4,768,999	42.1	73,238	1.5
投資的経費	普通建設事業費	1,726,347	15.5	1,937,252	17.1	△210,905	△10.9
	災害復旧事業費	69,520	0.6	30,308	0.3	39,212	129.4
計		1,795,867	16.1	1,967,560	17.4	△171,693	△8.7
合 計		11,137,363	100.0	11,322,432	100.0	△185,069	△1.6

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.30で、前年度に比べ増減なしとなっている。経常収支比率は88.0で、前年度に比べ2.5ポイント減少、公債費比率は、6.9で前年度より2.1ポイント減少、起債制限比率は、7.3で、前年度比較1.5ポイント減少となっている。

第9表＜財務比率＞

「地方財政状況調査による」

区 分	平成25年度	平成24年度
財政力指数 基準財政収入額／基準財政需要額 3カ年平均 →	0.30	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100	88.0	90.5
公債費比率	6.9	9.0
起債制限比率 3カ年平均 →	7.3	8.8

- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。
- ・経常収支比率 : 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・公債費比率 : 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・起債制限比率 : 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常前3年度の平均値を使用する。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

第1款 町税

収入済額は、1,946,300千円で、前年度に比べ16,381千円増加、歳入合計に占める町税の割合は16.6%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

予算現額に対する収入済額の割合は108.5%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
H25	1,794,314,000	2,082,968,034	1,946,300,097	108.5	93.4	151,986,097	11,949,565	124,718,372
H24	1,806,833,000	2,099,929,934	1,929,919,468	106.8	91.9	123,086,468	16,655,016	153,355,450
増減	△12,519,000	△16,961,900	16,380,629	—	—	—	△4,705,451	△28,637,078

◎ 税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表＜町税収入の推移＞

単位：円、%

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度 増 減 率
町 民 税	821,211,721	42.2	819,654,056	42.5	1,557,665	0.2
個 人	725,437,921	37.3	702,066,056	36.4	23,371,865	3.3
法 人	95,773,800	4.9	117,588,000	6.1	△21,814,200	△18.6
固 定 資 産 税	857,051,162	44.0	856,857,332	44.4	193,830	0.0
軽 自 動 車 税	63,056,600	3.2	60,808,916	3.1	2,247,684	3.7
た ば こ 税	133,961,379	6.9	121,114,867	6.3	12,846,512	10.6
鉱 産 税	5,690,500	0.3	5,334,000	0.3	356,500	6.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	872,550	0.1	927,900	0.0	△55,350	△6.0
都 市 計 画 税	64,456,185	3.3	65,222,397	3.4	△766,212	△1.2
町 税 計	1,946,300,097	100.0	1,929,919,468	100.0	16,380,629	0.8

町税の税目ごとの状況は第 1 1 表のとおりである。

調定に対する徴収率は、現年度分が 99.0%と前年度より 0.3 ポイント増加し、滞納繰越分は、24.0%で、前年度より 0.8 ポイント増加し、全体の徴収率は 93.4%で、前年度より 1.5 ポイント増加している。

収入未済額は、町税全体が 124,718 千円で前年度より 28,637 千円減少している。

不納欠損額は、11,950 千円で前年度より 4,705 千円減少している。

第 1 1 表＜町税の収入状況＞

単位：円、％

区 分		予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
				対予算	対調定			H25	H24	増減率	
町 民 税	現年	712,593,000	816,611,483	808,279,707	113.4	99.0	0	8,331,776	8,326,121	0.1	
	滞繰	11,619,000	48,437,496	12,932,014	111.3	26.7	4,066,969	31,438,513	40,202,903	△21.8	
	計	724,212,000	865,048,979	821,211,721	113.4	94.9	4,066,969	39,770,289	48,529,024	△18.0	
	個人	現年	611,711,000	721,073,383	713,295,707	116.6	98.9	0	7,777,676	7,156,421	8.7
		滞繰	10,795,000	44,979,696	12,142,214	112.5	27.0	2,693,669	30,143,813	37,823,403	△20.3
		計	622,506,000	766,053,079	725,437,921	116.5	94.7	2,693,669	37,921,489	44,979,824	△15.7
	法人	現年	100,882,000	95,538,100	94,984,000	94.2	99.4	0	554,100	1,169,700	△52.6
		滞繰	824,000	3,457,800	789,800	95.8	22.8	1,373,300	1,294,700	2,379,500	△45.6
		計	101,706,000	98,995,900	95,773,800	94.2	96.7	1,373,300	1,848,800	3,549,200	△47.9
固 定 資 産 税	現年	813,810,000	846,314,400	835,632,587	102.7	98.7	298,900	10,382,913	13,738,764	△24.4	
	滞繰	20,519,000	93,617,040	21,418,575	104.4	22.9	6,935,352	65,263,113	79,872,275	△18.3	
	計	834,329,000	939,931,440	857,051,162	102.7	91.2	7,234,252	75,646,026	93,611,039	△19.2	
軽自動車 税	現年	59,883,000	62,487,500	61,944,000	103.4	99.1	5,000	538,500	704,800	△23.6	
	滞繰	865,000	3,713,411	1,112,600	128.6	30.0	523,400	2,077,411	3,011,011	△31.0	
	計	60,748,000	66,200,911	63,056,600	103.8	95.3	528,400	2,615,911	3,715,811	△29.6	
たばこ 税	現年	104,750,000	133,961,379	133,961,379	127.9	100.0	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	104,750,000	133,961,379	133,961,379	127.9	100.0	0	0	0	—	
鉦 産 税	現年	4,309,000	5,690,500	5,690,500	132.1	100.0	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	4,309,000	5,690,500	5,690,500	132.1	100.0	0	0	0	—	
特 別 土 地 保 有 税	現年	1,000	0	0	0.0	—	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	1,000	0	0	0.0	—	0	0	0	—	
入 湯 税	現年	1,027,000	872,550	872,550	85.0	100.0	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	1,027,000	872,550	872,550	85.0	100.0	0	0	0	—	
都 市 計 画 税	現年	63,083,000	63,762,700	63,185,616	100.2	99.1	2,600	574,484	957,311	△40.0	
	滞繰	1,855,000	7,499,575	1,270,569	68.5	16.9	117,344	6,111,662	6,542,265	△6.6	
	計	64,938,000	71,262,275	64,456,185	99.3	90.4	119,944	6,686,146	7,499,576	△10.8	
合 計	現年	1,759,456,000	1,929,700,512	1,909,566,339	108.5	99.0	306,500	19,827,673	23,726,996	△16.4	
	滞繰	34,858,000	153,267,522	36,733,758	105.4	24.0	11,643,065	104,890,699	129,628,454	△19.1	
	計	1,794,314,000	2,082,968,034	1,946,300,097	108.5	93.4	11,949,565	124,718,372	153,355,450	△18.7	

第2款 地方譲与税

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	103,184,000	103,184,000	103,184,000	100.0	100.0	0	0
H24	108,355,000	108,355,148	108,355,148	100.0	100.0	148	0
増減	△5,171,000	△5,171,148	△5,171,148	—	—	—	0

◎ 収入済額は、103,184千円で前年度に比べ5,171千円(4.8%)減少している。内訳は、地方揮発油譲与税31,525千円、自動車重量譲与税71,659千円となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	4,227,000	4,227,000	4,227,000	100.0	100.0	0	0
H24	4,140,000	4,140,000	4,140,000	100.0	100.0	0	0
増減	87,000	87,000	87,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、4,227千円で、前年度に比べ87千円(2.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	4,382,000	4,382,000	4,382,000	100.0	100.0	0	0
H24	2,137,000	2,137,000	2,137,000	100.0	100.0	0	0
増減	2,245,000	2,245,000	2,245,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、4,382千円で、前年度に比べ2,245千円(105.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	6,501,000	6,501,000	6,501,000	100.0	100.0	0	0
H24	615,000	615,000	615,000	100.0	100.0	0	0
増減	5,886,000	5,886,000	5,886,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、6,501千円で、前年度に比べ5,886千円(957.1%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	177,979,000	177,979,000	177,979,000	100.0	100.0	0	0
H24	179,509,000	179,509,000	179,509,000	100.0	100.0	0	0
増減	△1,530,000	△1,530,000	△1,530,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、177,979千円で、前年度に比べ1,530千円(0.9%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	6,973,000	6,973,960	6,973,960	100.0	100.0	960	0
H24	7,262,000	7,262,675	7,262,675	100.0	100.0	675	0
増減	△289,000	△288,715	△288,715	—	—	—	0

◎ 収入済額は、6,974千円で、前年度に比べ289千円（4.0％）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	29,302,000	29,302,000	29,302,000	100.0	100.0	0	0
H24	33,103,000	33,103,000	33,103,000	100.0	100.0	0	0
増減	△3,801,000	△3,801,000	△3,801,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、29,302千円で、前年度に比べ3,801千円（11.5％）減少している。

第9款 地方特例交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	7,935,000	7,935,000	7,935,000	100.0	100.0	0	0
H24	7,890,000	7,890,000	7,890,000	100.0	100.0	0	0
増減	45,000	45,000	45,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、7,935千円で、前年度に比べ45千円（0.6％）増加している。

第10款 地方交付税

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	5,015,593,000	5,015,593,000	5,015,593,000	100.0	100.0	0	0
H24	5,090,426,000	5,090,426,000	5,090,426,000	100.0	100.0	0	0
増減	△74,833,000	△74,833,000	△74,833,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は5,015,593千円で、前年度に比べ74,833千円（1.5％）減少している。

第12表＜地方交付税の推移＞

「地方交付税算定台帳による」

単位：千円、％

区 分	平成25年度	平成24年度
基準財政需要額	6,294,081	6,245,626
基準財政収入額	1,729,448	1,680,250
交付基準額	4,564,633	4,565,376
普通交付税額	4,564,633	4,565,376
特別交付税額	450,960	525,050
地方交付税計	5,015,593	5,090,426
歳入総額に占める構成比率	42.8	43.0

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	3,086,000	3,086,000	3,086,000	100.0	100.0	0	0
H24	3,327,000	3,327,000	3,327,000	100.0	100.0	0	0
増減	△241,000	△241,000	△241,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、3,086 千円で、前年度に比べ 241 千円（7.2％）減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	76,705,000	77,161,215	76,890,595	100.2	99.6	185,595	270,620
H24	74,670,000	78,313,234	78,202,154	104.7	99.9	3,532,154	111,080
増減	2,035,000	△1,152,019	△1,311,559	—	—	—	159,540

◎ 収入済額は、76,891 千円で、前年度に比べ 1,311 千円（1.7％）減少している。収入未済額 271 千円は、保育料負担金 198 千円と老人福祉費負担金 73 千円となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	138,798,000	142,973,528	142,180,688	102.4	99.4	3,382,688	772,840
H24	132,560,000	136,350,962	135,716,677	102.4	99.5	3,156,677	634,285
増減	6,238,000	6,622,566	6,464,011	—	—	—	138,555

◎ 収入済額は、142,181 千円で、前年度に比べ 6,464 千円（4.8％）増加している。このうち、使用料は 127,709 千円で前年度に比べ 6,708 千円増加し、手数料は 14,472 千円で前年度に比べ 244 千円減少している。

収入未済額 773 千円は、住宅使用料 272 千円、学校施設使用料 3 千円、幼稚園使用料 390 千円、文化創造館使用料 108 千円の各使用料となっている。

第 1 4 款 国庫支出金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	883,507,000	885,340,410	851,387,410	96.4	96.2	△32,119,590	33,953,000
H24	827,801,000	835,032,357	810,416,357	97.9	97.1	△17,384,643	24,616,000
増減	55,706,000	50,308,053	40,971,053	—	—	—	9,337,000

◎ 収入済額は、851,387 千円で、前年度に比べ 40,971 千円（5.1％）増加している。このうち国庫負担金は 536,178 千円で、前年度に比べ 21,411 千円（4.2％）増加し、国庫補助金は、302,475 千円で前年度に比べ 17,975 千円（6.3％）増加し、委託金は、12,734 千円で、1,585 千円（14.2％）増加している。

収入未済額の内容は、農林水産業施設災害復旧費負担金 23,185 千円、土木総務費補助金 492 千円、小学校費補助金 10,276 千円となっている。

第15款 県支出金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	924,625,000	888,678,771	882,954,771	95.5	99.4	△41,670,229	0	5,724,000
H24	1,013,734,000	982,407,344	907,257,344	89.5	92.4	△106,476,656	0	75,150,000
増減	△89,109,000	△93,728,573	△24,302,573	—	—	—	0	△69,426,000

◎ 収入済額は、882,955千円で、前年度に比べ24,303千円（2.7％）減少している。その内容は県負担金277,441千円、県補助金553,017千円、委託金52,497千円となっている。

収入未済額の内容は、児童福祉費補助金5,724千円となっている。

第16款 財産収入

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	33,961,000	44,524,264	43,678,031	128.6	98.1	9,717,031	0	846,233
H24	20,012,000	22,203,996	21,451,581	107.2	96.6	1,439,581	0	752,415
増減	13,949,000	22,320,268	22,226,450	—	—	—	0	93,818

◎ 収入済額は、43,678千円で、前年度より22,226千円（103.6％）増加している。このうち、財産運用収入は14,044千円で前年度に比べ24千円（0.2％）減少し、財産売却収入は、29,634千円で前年度に比べ22,251千円（301.4％）増加している。

収入未済額の846千円は土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	20,214,000	26,506,000	26,506,000	131.1	100.0	6,292,000	0	0
H24	7,037,000	7,426,010	7,426,010	105.5	100.0	389,010	0	0
増減	13,177,000	19,079,990	19,079,990	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、26,506千円で、前年度に比べ19,080千円（256.9％）増加している。寄附金収入の内容は一般寄附金21,906千円、教育費寄附金4,030千円、土木費寄附金570千円である。

第18款 繰入金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	40,215,000	40,019,000	40,019,000	99.5	100.0	△196,000	0	0
H24	42,687,000	42,594,000	42,594,000	99.8	100.0	△93,000	0	0
増減	△2,472,000	△2,575,000	△2,575,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、40,019千円で、前年度に比べ2,575千円（6.0％）減少している。

第19款 繰越金

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	519, 048, 000	519, 048, 774	519, 048, 774	100. 0	100. 0	774	0	0
H24	492, 738, 000	492, 738, 072	492, 738, 072	100. 0	100. 0	72	0	0
増減	26, 310, 000	26, 310, 702	26, 310, 702	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、519,049 千円で、前年度に比べ26,311 千円（5.3％）増加している。

第20款 諸収入

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	326,404,000	337,644,919	337,586,609	103.4	100.0	11,182,609	0	58,310
H24	326,114,000	341,855,334	341,803,764	104.8	100.0	15,689,764	0	51,570
増減	290,000	△4,210,415	△4,217,155	—	—	—	0	6,740

◎ 収入済額は、337,587 千円で、前年度に比べ4,217 千円（1.2％）減少している。収入未済額の58 千円は学校給食費30 千円、幼稚園給食費28 千円である。

第21款 町債

単位：円、％

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	1,544,345,000	1,487,745,000	1,487,745,000	96.3	100.0	△56,600,000	0	0
H24	1,745,344,000	1,636,044,000	1,636,044,000	93.7	100.0	△109,300,000	0	0
増減	△200,999,000	△148,299,000	△148,299,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、1,487,745 千円で、前年度に比べ148,299 千円（9.1％）減少している。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表により歳入総額を前年度と比較すると126,539 千円（1.1％）減少している。その内容は、対前年度増減率は自主財源が2.7％の増加、依存財源が2.4％の減少となっており、構成比率では自主財源が0.9％の増加、依存財源が0.9％の減少となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度比較16,381 千円（0.8％）増加した。内容は、前年度に比較して、個人町民税が23,372 千円（3.3％）、たばこ税が12,847 千円（10.6％）、軽自動車税が2,248 千円（3.7％）、鉱産税が357 千円（6.7％）、固定資産税が194 千円（0.0％）増加し、法人町民税が21,814 千円（18.6％）、都市計画税が766 千円（1.2％）、入湯税が55 千円（6.0％）減少している。

他方、町税の収入未済額は124,718 千円（調定額に対し6.0％）で、前年度に比較して28,637 千円減少となっており、徴収努力を高く評価するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H25	133,822,000	130,879,977	1.2	97.8	△1.1	0	2,942,023
H24	134,951,000	132,341,288	1.2	98.1	△10.9	0	2,609,712
増減	△1,129,000	△1,461,311	—	—	—	0	332,311

◎ 予算現額は、133,822 千円に対し支出済額は130,880 千円で執行率97.8%となり前年度に比べ1,461 千円減少している。

第2款 総務費

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増 減 率			
H25	1,841,806,947	1,773,617,681	15.9	96.3	30.4	1,014,220	67,175,046
H24	1,442,599,046	1,359,715,227	12.0	94.3	24.1	9,840,000	73,043,819
増減	399,207,901	413,902,454	—	—	—	△8,825,780	△5,868,773

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額、予備費充当により当初より 378,016 千円増額の 1,841,807 千円である。

支出済額は、予算現額に対し96.3%の執行率で1,773,618 千円となり、前年度に比べて413,902 千円増額している。このうち、総務管理費1,539,654 千円で、前年度より400,325 千円の増加、徴税費は、141,998 千円で10,499 千円増加、戸籍住民基本台帳費は、60,132 千円で733 千円の増加、選挙費は、14,285 千円で2,009 千円の増加、統計調査費は、6,999 千円で656 千円増加し、監査委員費は10,550 千円で320 千円減少している。

繰越明許費の内容は、総務管理費の一般管理費1,014 千円である。

第3款 民生費

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増 減 率			
H25	2,779,800,000	2,663,181,973	23.9	95.8	5.6	5,724,000	110,894,027
H24	2,628,416,500	2,521,073,784	22.3	95.9	△4.0	0	107,342,716
増減	151,383,500	142,108,189	—	—	—	5,724,000	3,551,311

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と予備費充当により、当初より152,753 千円増額の2,779,800 千円である。

支出済額は、予算現額に対し95.8%の執行率で2,663,182 千円となり、前年度に比べ142,108 千円増額している。このうち、社会福祉費1,738,163 千円で、前年度より128,994 千円増加、児童福祉費は、925,019 千円で、13,114 千円増加している。繰越明許費の内容は、児童福祉費の保育所費5,724 千円である。

第4款 衛生費

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H25	476,790,590	455,857,519	4.1	95.6	△3.6	0	20,933,071
H24	495,690,000	472,747,646	4.2	95.4	△9.1	0	22,942,354
増減	△18,899,410	△16,890,127	—	—	—	0	△2,009,283

- ◎ 予算現額は、年度途中の減額補正及び予備費の充当により、当初より 8,073 千円減額の 476,791 千円である。
- 支出済額は、予算現額に対し 95.6%の執行率で 455,858 千円となり、前年度に比べ 16,890 千円減少している。
- このうち、保健衛生費は、278,459 千円で前年度より 8,838 千円減少、清掃費は、171,582 千円で 7,541 千円減少し、上水道費は、5,816 千円で 511 千円減少している。

第5款 労働費

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増 減 率			
H25	84,084,000	82,343,233	0.7	97.9	28.3	0	1,740,767
H24	66,661,000	64,195,427	0.6	96.3	△40.1	0	2,465,573
増減	17,423,000	18,147,806	—	—	—	0	△724,806

- ◎ 予算現額は、年度途中の減額補正により、当初より 7,373 千円減額の 84,084 千円である。
- 支出済額は、予算現額に対し 97.9%の執行率で 82,343 千円となり、前年度に比べ 18,148 千円増加している。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度 増 減 率			
H25	819, 774, 000	760, 387, 031	6. 8	92. 8	△19. 4	0	59, 386, 969
H24	1, 051, 559, 896	943, 024, 785	8. 3	89. 7	△35. 7	75, 150, 000	33, 385, 111
増減	△231, 785, 896	△182, 637, 754	—	—	—	△75, 150, 000	26, 001, 858

- ◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額により、当初より 125,840 千円増額の 819,774 千円である。
- 支出済額は、予算現額に対し 92.8%の執行率で 760,387 千円となり、前年度に比べ 182,638 千円減少している。このうち、農業費は 747,560 千円で前年度より 179,818 千円減少、林業費は 12,439 千円で 2,906 千円減少、水産業費は 388 千円で前年度より 87 千円増加している。

第7款 商工費

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H25	792,700,000	773,758,284	7.0	97.6	146.1	0	18,941,716
H24	323,601,000	314,408,039	2.8	97.2	53.4	0	9,192,961
増減	469,099,000	459,350,245	—	—	—	0	9,748,755

◎ 予算現額は、年度途中の減額補正により、当初より 61,621 千円減額の 792,700 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 97.6%の執行率で、773,758 千円となり、前年度に比べ 459,350 千円増加している。

第8款 土木費

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H25	1, 173, 390, 000	1, 122, 946, 447	10. 1	95. 7	△22. 5	0	50, 443, 553
H24	1, 478, 296, 112	1, 449, 641, 480	12. 8	98. 1	△8. 0	1, 200, 000	27, 454, 632
増減	△304, 906, 112	△326, 695, 033	—	—	—	△1, 200, 000	22, 988, 921

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額により、当初より 48,066 千円増額の 1,173,390 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 95.7%の執行率で 1,122,946 千円となり、前年度に比べ 326,695 千円減額している。このうち、土木管理費は、前年度より 8,516 千円減額の 108,429 千円、道路橋りょう費は、前年度より 166,993 千円減額の 418,210 千円、河川費は、前年度より 161 千円増額の 14,398 千円、都市計画費は、前年度より 55 千円減額の 507,807 千円、住宅費は、前年度より 151,292 千円減額の 74,103 千円となっている。

第9款 消防費

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増 減 率			
H25	575, 106, 000	564, 055, 938	5. 1	98. 1	8. 4	0	11, 050, 062
H24	543, 025, 000	520, 217, 946	4. 6	95. 8	5. 9	0	22, 807, 054
増減	32, 081, 000	43, 837, 992	—	—	—	0	△11, 756, 992

◎ 予算現額は、年度途中の減額補正により、当初より 7,204 千円減額の 575,106 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 98.1%の執行率で 564,056 千円となり、前年度に比べ 43,838 千円増額している。

第10款 教育費

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増 減 率			
H25	1, 640, 599, 446	1, 535, 758, 304	13. 8	93. 6	△30. 2	35, 380, 000	69, 461, 142
H24	2, 372, 236, 250	2, 199, 719, 413	19. 4	92. 7	△0. 8	60, 422, 000	112, 094, 837
増減	△731, 636, 804	△663, 961, 109	—	—	—	△25, 042, 000	△42, 633, 695

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額、予備費充当により、当初より 96,781 千円増額の 1,640,599 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 93.6%の執行率で 1,535,758 千円となり、前年度に比べ 663,961 千円減少している。このうち、教育総務費は、前年度より 11,502 千円減額の 291,950 千円、小学校費は、前年度より 193,597 千円減額の 165,580 千円、中学校費は、前年度より 11,163 千円減額の 97,196 千円、幼稚園費は、前年度より 4,515 千円減額の 254,735 千円、社会教育費は、前年度より 7,344 千円減額の 184,670 千円、文化振興費は、前年度より 15,640 千円増額の 102,233 千円、保健体育費は、前年度より 451,480 千円減額の 439,395 千円となっている。

繰越明許費の内容は小学校費 32,872 千円、社会教育費 2,508 千円が翌年度の繰越額となっている。

第11款 災害復旧費

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増 減 率			
H25	110,613,150	67,729,898	0.6	61.2	129.5	32,864,000	10,019,252
H24	43,161,000	29,506,618	0.2	68.4	△52.1	9,190,000	4,464,382
増減	67,452,150	38,223,280	—	—	—	23,674,000	5,554,870

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額、予備費充当により、当初より 108,775 千円増額の 110,613 千円となっている。

支出済額は予算額に対して 61.2%の執行率で 67,730 千円となっている。

繰越明許費の内容は農林水産業施設災害復旧費 32,864 千円が翌年度の繰越額となっている。

第12款 公債費

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増 減 率			
H25	1, 217, 628, 000	1, 204, 357, 580	10. 8	98. 9	△8. 3	0	13, 270, 420
H24	1, 329, 549, 000	1, 313, 717, 823	11. 6	98. 8	△8. 5	0	15, 831, 177
増減	△111, 921, 000	△109, 360, 243	—	—	—	0	△2, 560, 757

◎ 予算現額は、1,217,628 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 109,360 千円減額の 1,204,358 千円となっている。内容は、長期債元金償還金 1,044,432 千円、長期債利子償還金 159,920 千円、一時借入金利子 6 千円となっている。

第13款 諸支出金

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増減率		
H25	1,008,000	1,008,000	0.0	100.0	3.3	0
H24	976,000	976,000	0.0	100.0	△40.4	0
増減	32,000	32,000	—	—	—	0

◎ 予算現額は1,008千円となっている。

支出済額の内容は、公営企業支出金のガス事業会計補助金で1,008千円となっている。

第14款 予備費

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H25	14,175,867	0	0.0	0.0	—	0	14,175,867
H24	15,572,196	0	0.0	0.0	—	0	15,572,196
増減	△1,396,329	0	—	—	—	0	△1,396,329

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と予備費の減額により、当初より5,824千円減額の14,176千円となっている。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると185,404千円の減少となっている。

これを次の第13表＜節分類比較表＞でみると、構成比の高いものは、負担金、補助及び交付金14.3%、工事請負費11.4%、償還金、利子及び割引料10.9%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは積立金112,520千円の増で、減少した主なものは工事請負費114,609千円、償還金、利子及び割引料111,777千円の減となっている。

予算の執行に際しての工夫・改善への努力については、一定の評価をするものであるが、今後の町財政を取り巻く状況を考えると、引き続き聖域の無い改善に大胆に取り組み、最少の経費で最大の効果を挙げるよう望むものである。

第13表＜節分類比較表＞

単位：千円、％

区分 節		平成25年度		平成24年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	350,573	3.1	348,849	3.1	1,724	0.5
2	給料	865,855	7.8	875,859	7.7	△10,004	△1.1
3	職員手当等	428,744	3.9	426,638	3.8	2,106	0.5
4	共済費	595,742	5.3	592,652	5.2	3,090	0.5
5	災害補償費	71	0.0	7	0.0	64	914.3
6	恩給及び退職年金	541	0.0	812	0.0	△271	△33.4
7	賃金	199,120	1.8	205,967	1.8	△6,847	△3.3
8	報償費	81,955	0.7	73,460	0.7	8,495	11.6
9	旅費	31,655	0.3	30,437	0.3	1,218	4.0
10	交際費	812	0.0	898	0.0	△86	△9.6
11	需用費	506,712	4.6	511,308	4.5	△4,596	△0.9
12	役務費	90,795	0.8	72,615	0.7	18,180	25.0
13	委託料	1,046,060	9.4	1,095,260	9.7	△49,200	△4.5
14	使用料及び賃借料	95,797	0.9	78,106	0.7	17,691	22.6
15	工事請負費	1,273,325	11.4	1,387,934	12.3	△114,609	△8.3
16	原材料費	4,459	0.0	4,648	0.0	△189	△4.1
17	公有財産購入費	76,908	0.7	61,400	0.6	15,508	25.3
18	備品購入費	46,606	0.4	82,499	0.7	△35,893	△43.5
19	負担金、補助及び交付金	1,589,144	14.3	1,632,447	14.4	△43,303	△2.7
20	扶助費	909,514	8.2	904,245	8.0	5,269	0.6
21	貸付金	113,816	1.0	117,896	1.0	△4,080	△3.5
22	補償、補てん及び賠償金	1,324	0.0	1,089	0.0	235	21.6
23	償還金、利子及び割引料	1,213,362	10.9	1,325,139	11.7	△111,777	△8.4
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25	積立金	421,357	3.8	308,837	2.7	112,520	36.4
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27	公課費	1,606	0.0	1,553	0.0	53	3.4
28	繰出金	1,190,028	10.7	1,180,731	10.4	9,297	0.8
合計		11,135,881	100.0	11,321,286	100.0	△185,405	△1.6

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

本会計の予算現額 2,648,215 千円に対して決算額は、
 歳 入 2,615,839 千円（予算現額に対する割合 98.8%）
 歳 出 2,590,590 千円（予算現額に対する割合 97.8%）
 歳入歳出差引 25,249 千円となっている。

第14表＜国民健康保険決算収支の推移＞

単位：円

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
歳入総額	2,615,839,418	2,676,519,040
歳出総額	2,590,590,131	2,576,366,461
歳入歳出差引	25,249,287	100,152,579
翌年度に繰越すべき財源	0	0
実質収支	25,249,287	100,152,579
前年度実質収支額	100,152,579	113,992,845
単年度収支額	△74,903,292	△13,840,266
国民健康保険給付基金積立金	72,650,000	74,137,000
繰上償還金	0	0
国民健康保険給付基金繰入金	33,189,000	91,285,000
実質単年度収支	△35,442,292	△30,988,266

(ア) 歳 入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
H25	2,648,215,000	2,728,858,123	2,615,839,418	98.8	95.9	△32,375,582	8,987,815	104,030,890
H24	2,623,929,000	2,800,990,512	2,676,519,040	102.0	95.6	52,590,040	10,531,606	113,939,866
増減	24,286,000	△72,132,389	△60,679,622	—	—	—	△1,543,791	△9,908,976

◎ 歳入の調定額は、2,728,858 千円に対し、収入済額は 2,615,839 千円で、調定額に対する収入済額の割合は 95.9%であり、前年度に比べ 60,680 千円（2.3%）減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税が 602,616 千円で、前年度に比べ 5,662 千円（0.9%）減少している。国民健康保険税の収入状況は第15表のとおりである。国庫支出金が 491,280 千円で、前年度に比べ 96,750 千円（16.5%）の減少である。そのうち、国庫負担金は 403,861 千円で、58,181 千円（12.6%）の減少、国庫補助金は 87,419 千円で、38,569 千円（30.6%）減少している。その他、療養給付費等交付金が 214,294 千円で、前年度に比べ 13,541 千円（6.7%）増加、前期高齢者交付金が 644,283 千円で、前年度に比べ 107,739 千円（20.1%）増加、県支出金は 138,925 千円で、前年度に比べ 317 千円（0.2%）の減少、共同事業交付金が 269,830 千円で、前年度に比べ 9,276 千円（3.3%）減少、繰入金が 135,768 千円で、前年度に比べ 55,651 千円（29.1%）減少、繰越金が 100,153 千円で、前年度に比べ 13,840 千円（12.1%）減少している。

不納欠損額は、8,988 千円で前年度に比べ 1,544 千円（14.7%）減少している。

第15表＜国民健康保険税収入状況＞

単位：円、％

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度 増減率
予算現額	現年	583,679,000	570,745,000	2.3
	滞繰	24,960,000	22,900,000	9.0
	計	608,639,000	593,645,000	2.5
調定額	現年	602,818,300	597,488,500	0.9
	滞繰	112,614,492	135,004,519	△16.6
	計	715,432,792	732,493,019	△2.3
収入済額	現年	580,717,053	577,593,590	0.5
	滞繰	21,898,926	30,684,849	△28.6
	計	602,615,979	608,278,439	△0.9
収納率	現年	96.3	96.7	—
	滞繰	19.4	22.7	—
	計	84.2	83.0	—
不納欠損額		8,987,815	10,531,606	△14.7
収入未済額	現年	22,101,247	19,894,910	11.1
	滞繰	81,727,751	93,788,064	△12.9
	計	103,828,998	113,682,974	△8.7

(イ) 歳 出

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増減率		
H25	2,648,215,000	2,590,590,131	97.8	0.6	0	57,624,869
H24	2,623,929,000	2,576,366,461	98.2	3.2	0	47,562,539
増減	24,286,000	14,223,670	—	—	0	10,062,330

◎ 予算現額 2,648,215 千円に対し、支出済額は 2,590,590 千円で、執行率は 97.8％となっており、前年度に比べ 14,224 千円（0.6％）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が 1,650,865 千円で前年度に比べ 12,819 千円（0.8％）増加、後期高齢者支援金等が 324,627 千円で前年度に比べ 3,493 千円（1.1％）増加、介護納付金が 165,770 千円で前年度に比べ 2,172 千円（1.3％）増加、共同事業拠出金が 277,649 千円で前年度に比べ 1,321 千円（0.5％）減少している。

国民健康保険給付基金の状況は、当年度末で 73,254 千円となっている。

第16表＜国民健康保険税の税収入及び給付額の推移＞

単位：円、％

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	
保 険 税 収 入 (A)	602,615,979	608,278,439	△0.9
保 険 給 付 費	1,650,865,390	1,638,045,792	0.8
後期高齢者支援金等	324,627,469	321,133,968	1.1
介 護 納 付 金	165,770,150	163,597,501	1.3
保険給付費＋後期高齢者支援金等＋介護納付金 (B)	2,141,263,009	2,122,777,261	0.9
(A) / (B) × 100	28.1	28.7	—

6－2 後期高齢者医療保険特別会計

本会計の予算現額は、 226,854 千円に対し、決算額は、
 歳 入 224,459 千円（予算現額に対する割合 98.9%）
 歳 出 221,654 千円（予算現額に対する割合 97.7%）
 歳入歳出差引 2,805 千円となっている。

（ア）歳 入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	226,854,000	225,172,333	224,459,101	98.9	99.7	△2,394,899	0	713,232
H24	225,664,000	220,945,911	220,339,211	97.6	99.7	△5,324,789	0	606,700
増減	1,190,000	4,226,422	4,119,890	—	—	—	0	106,532

◎ 歳入の調定額は、225,172 千円に対し、収入済額は224,459 千円で調定額に対する収入済額の割合は99.7%であり、前年度に比べ4,120 千円（1.9%）増加している。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料の138,211 千円と一般会計からの繰入金82,151 千円等となっている。

（イ）歳 出

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額	執行率	対前年度 増 減 率	翌年度 繰越額	不用額
H25	226,854,000	221,654,002	97.7	1.6	0	5,199,998
H24	225,664,000	218,247,264	96.7	5.0	0	7,416,736
増減	1,190,000	3,406,738	—	—	0	△2,216,738

◎ 予算現額 226,854 千円に対し、支出済額 221,654 千円で執行率は97.7%となっており、前年度に比べ3,407 千円（1.6%）増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金219,877 千円等となっている。

6－3 介護保険特別会計

本会計の予算現額 2,578,279 千円に対し、決算額は、
 歳 入 2,548,276 千円（予算現額に対する割合 98.8%）
 歳 出 2,526,815 千円（予算現額に対する割合 98.0%）
 歳入歳出差引 21,461 千円となっている。

（ア）歳 入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	2,578,279,000	2,553,661,931	2,548,276,899	98.8	99.8	△30,002,101	0	5,385,032
H24	2,487,797,000	2,503,402,199	2,498,526,154	100.4	99.8	10,729,154	401,575	4,474,470
増減	90,482,000	50,259,732	49,750,745	—	—	—	△401,575	910,562

◎ 歳入の調定額2,553,661 千円に対し、収入済額は2,548,276 千円で、調定額に対する収入済額の割合は98.8%であり、前年度に比べ49,750 千円（2.0%）増加している。

歳入の主なものは、介護保険料461,443 千円、国庫支出金628,763 千円、支払基金交付金693,245 千円、県支出金362,495 千円、繰入金332,151 千円等となっている。

（イ）歳 出

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額	執行率	対前年度 増 減 率	翌年度 繰越額	不用額
H25	2,578,279,000	2,526,815,820	98.0	4.0	0	51,463,180
H24	2,487,797,000	2,428,679,820	97.6	3.9	0	59,117,180
増減	90,482,000	98,136,000	—	—	0	△7,654,000

◎ 予算現額2,578,279 千円に対し、支出済額は2,526,815 千円で、執行率は98.0%となっており、前年度に比べ98,136 千円（4.0%）増加している。

歳出の主なものは、総務費20,576 千円、保険給付費2,380,829 千円、地域支援事業費52,988 千円、基金積立金12,020 千円、諸支出金55,404 千円等となっている。

6-4 簡易水道事業特別会計

本会計の予算現額	11,589 千円に対し、決算額は、
歳入	11,661 千円（予算現額に対する割合 100.6%）
歳出	7,541 千円（予算現額に対する割合 65.1%）
歳入歳出差引	4,120 千円となっている。

（ア）歳入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H25	11,589,000	11,661,396	11,661,396	100.6	100.0	72,396	0
H24	13,334,000	12,418,785	12,418,785	93.1	100.0	△915,215	0
増減	△1,745,000	△757,389	△757,389	—	—	—	0

◎ 歳入の調定額は、11,661 千円に対し、収入済額は同額の 11,661 千円で、調定額に対する収入済額の割合は 100.0%であり、前年度に比べ 757 千円（6.1%）減少している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 6,121 千円、繰入金 1,328 千円、繰越金 4,126 千円等となっている。

（イ）歳出

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		執行率	対前年度増減率		
H25	11,589,000	7,541,384	65.1	△9.1	4,047,616
H24	13,334,000	8,292,548	62.2	5.1	5,041,452
増減	△1,745,000	△751,164	—	—	△993,836

◎ 予算現額 11,589 千円に対し、支出済額は 7,541 千円で、執行率は 65.1%となっており、前年度に比べ 751 千円（9.1%）減少している。

歳出の主なものは、総務費が 4,994 千円、公債費 2,547 千円等となっている。

6－5 農業集落排水事業特別会計

本会計の予算現額 256,004 千円に対し、決算額は、
 歳 入 255,809 千円（予算現額に対する割合 99.9%）
 歳 出 253,750 千円（予算現額に対する割合 99.1%）
 歳入歳出差引 2,059 千円となっている。

（ア）歳 入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	256, 004, 000	264, 733, 117	255, 809, 031	99. 9	96. 6	△194, 969	0	8, 924, 086
H24	255, 951, 000	266, 453, 135	256, 923, 336	100. 4	96. 4	972, 336	384, 432	9, 145, 367
増減	53, 000	△1, 720, 018	△1, 114, 305	—	—	—	△384, 432	△221, 281

◎ 歳入の調定額は、264,733 千円に対し、収入済額は 255,809 千円で、調定額に対する収入済額の割合は 96.6% であり、前年度に比べ 1,114 千円（0.4%）減少している。

歳入決算状況は第 17 表のとおりであり、不納欠損額は 0 円で収入未済額は 8,924 千円となっている。

第 17 表＜歳入決算状況＞

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				
					構成比	対予算	対調定	対前年度 増減率
1 分担金及び 負担金	H25	1,000	210,000	210,000	0.1	21,000.0	100.0	皆増
	H24	1,000	0	0	0.0	0.0	—	△100.0
2 使用料及び 手数料	H25	63,784,000	72,272,945	63,348,859	24.8	99.3	87.7	△3.4
	H24	64,776,000	75,131,918	65,602,119	25.5	101.3	87.3	2.1
3 財産収入	H25	39,000	39,984	39,984	0.0	102.5	100.0	△7.1
	H24	43,000	43,061	43,061	0.0	100.1	100.0	△7.7
4 繰入金	H25	185,792,000	185,792,000	185,792,000	72.6	100.0	100.0	0.2
	H24	185,384,000	185,384,000	185,384,000	72.2	100.0	100.0	△1.4
5 繰越金	H25	6,383,000	6,383,758	6,383,758	2.5	100.0	100.0	11.2
	H24	5,742,000	5,742,304	5,742,304	2.2	100.0	100.0	△1.3
6 諸収入	H25	5,000	34,430	34,430	0.0	688.6	100.0	△77.3
	H24	5,000	151,852	151,852	0.1	3,037.0	100.0	△46.3
合 計	H25	256,004,000	264,733,117	255,809,031	100.0	99.9	96.6	△0.4
	H24	255,951,000	266,453,135	256,923,336	100.0	100.4	96.4	△0.7

(イ) 歳 出

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増 減 率		
H25	256,004,000	253,749,390	99.1	1.3	0	2,254,610
H24	255,951,000	250,539,578	97.9	△0.9	0	5,411,422
増減	53,000	3,209,812	—	—	0	△3,156,812

◎ 予算現額 256,004 千円に対し、支出済額は 253,749 千円で、執行率は 99.1％となっており、前年度に比べ 3,210 千円（1.3％）増加している。

歳出の主なものは、総務管理費の 71,486 千円で前年度より 5,048 千円（7.6％）増加、公債費は 182,264 千円で 1,838 千円（1.0％）減少等になっている。

歳出決算状況は第 18 表のとおりである。

第 18 表＜歳出決算状況＞

単位：円、％

区分	年度	予算現額	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
				構成比	執行率	対前年度 増 減 率		
1 総務管理費	H25	73,589,000	71,485,842	28.2	97.1	7.6	0	2,103,158
	H24	71,697,000	66,437,990	26.5	92.7	0.1	0	5,259,010
2 農業集落 排水事業費	H25	50,000	0	0.0	0.0	—	0	50,000
	H24	50,000	0	0.0	0.0	—	0	50,000
3 公 債 費	H25	182,265,000	182,263,548	71.8	100.0	△1.0	0	1,452
	H24	184,104,000	184,101,588	73.5	100.0	△1.3	0	2,412
4 予 備 費	H25	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
	H24	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
合 計	H25	256,004,000	253,749,390	100.0	99.1	1.3	0	2,254,610
	H24	255,951,000	250,539,578	100.0	97.9	△0.9	0	5,411,422

6－6 下水道事業特別会計

本会計の予算現額 775,851 千円に対し、決算額は、
 歳 入 784,108 千円（予算現額に対する割合 101.1%）
 歳 出 772,932 千円（予算現額に対する割合 99.6%）
 歳入歳出差引 11,176 千円となっている。

（ア）歳 入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H25	775, 851, 000	812, 838, 296	784, 108, 564	101. 1	96. 5	8, 257, 564	530, 700	28, 199, 032
H24	785, 320, 000	829, 584, 339	795, 488, 754	101. 3	95. 9	10, 168, 754	1, 402, 069	32, 693, 516
増減	△9, 469, 000	△16, 746, 043	△11, 380, 190	—	—	—	△871, 369	△4, 494, 484

◎ 歳入の調定額は、812,838 千円に対し、収入済額は 784,108 千円であり、調定額に対する収入済額の割合は 96.5%であり、前年度に比べ 11,380 千円（1.4%）減少している。

歳入決算状況は第 19 表のとおりであり、不納欠損額は 531 千円で収入未済額は 28,199 千円となっている。

第 19 表＜歳入決算状況＞

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				
				構成比	対予算	対調定	対前年度 増 減 率	
1 分担金及 び負担金	H25	21,381,000	45,981,490	25,821,456	3.3	120.8	56.2	△25.0
	H24	28,503,000	59,255,328	34,428,338	4.3	120.8	58.1	△20.2
2 使用料及 び手数料	H25	207,668,000	220,008,938	211,439,240	27.0	101.8	96.1	△0.5
	H24	207,542,000	221,853,627	212,585,032	26.7	102.4	95.8	1.5
3 財産収入	H25	281,000	281,081	281,081	0.0	100.0	100.0	△3.2
	H24	290,000	290,282	290,282	0.0	100.1	100.0	△12.8
4 繰入金	H25	475,655,000	475,655,000	475,655,000	60.7	100.0	100.0	2.0
	H24	466,105,000	466,105,000	466,105,000	58.6	100.0	100.0	△0.0
5 繰越金	H25	16,061,000	16,061,041	16,061,041	2.0	100.0	100.0	11.0
	H24	14,475,000	14,475,657	14,475,657	1.8	100.0	100.0	△39.4
6 諸収入	H25	1,505,000	1,550,746	1,550,746	0.2	103.0	100.0	△18.6
	H24	1,605,000	1,904,445	1,904,445	0.3	118.7	100.0	10.3
7 町 債	H25	53,300,000	53,300,000	53,300,000	6.8	100.0	100.0	△18.9
	H24	66,800,000	65,700,000	65,700,000	8.3	98.4	100.0	△5.2
合 計	H25	775,851,000	812,838,296	784,108,564	100.0	101.1	96.5	△1.4
	H24	785,320,000	829,584,339	795,488,754	100.0	101.3	95.9	△2.3

(イ) 歳 出

単位：円、％

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増 減 率		
H25	775,851,000	772,932,443	99.6	△0.8	0	2,918,557
H24	785,320,000	779,427,713	99.2	△2.5	0	5,892,287
増減	△9,469,000	△6,495,270	—	—	0	△2,973,730

◎ 予算現額 775,851 千円に対し、支出済額は 772,932 千円で、執行率は 99.6％となっており、前年度に比べ 6,495 千円（0.8％）減少している。

歳出決算状況は第 20 表のとおりである。

第 20 表＜歳出決算状況＞

単位：円、％

区分	年 度	予算現額	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
				構成比	執行率	対前年度 増 減 率		
1 総務管理費	H25	209,366,000	207,092,989	26.8	98.9	4.2	0	2,273,011
	H24	201,947,000	198,676,162	25.5	98.4	△7.3	0	3,270,838
2 下水道 事業費	H25	27,877,000	27,401,470	3.5	98.3	△48.0	0	475,530
	H24	54,607,000	52,690,007	6.8	96.5	△20.8	0	1,916,993
3 公債費	H25	538,508,000	538,437,984	69.7	100.0	2.0	0	70,016
	H24	528,666,000	528,061,544	67.7	99.9	1.8	0	604,456
4 予備費	H25	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
	H24	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
合 計	H25	775,851,000	772,932,443	100.0	99.6	△0.8	0	2,918,557
	H24	785,320,000	779,427,713	100.0	99.2	△2.5	0	5,892,287

6－7 風力発電事業特別会計

本会計の予算現額 64,151 千円に対し、決算額は、
 歳 入 69,545 千円（予算現額に対する割合 108.4%）
 歳 出 57,090 千円（予算現額に対する割合 89.0%）
 歳入歳出差引 12,455 千円となっている。

（ア）歳 入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
H25	64,151,000	69,545,436	69,545,436	108.4	100.0	5,394,436	0	0
H24	46,269,000	51,628,842	51,628,842	111.6	100.0	5,359,842	0	0
増減	17,882,000	17,916,594	17,916,594	—	—	—	0	0

◎ 歳入の調定額は、69,545 千円に対し、収入済額は同額の 69,545 千円で、調定額に対する収入済額の割合は 100.0%であり、前年度に比べ 17,916 千円（34.7%）増加している。

歳入の主なものは、事業収入 56,353 千円、繰越金 13,029 千円等となっている。

（イ）歳 出

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
			執行率	対前年度 増減率		
H25	64,151,000	57,089,522	89.0	47.9	0	7,061,478
H24	46,269,000	38,599,865	83.4	△0.1	0	7,669,135
増減	17,882,000	18,489,657	—	—	0	△607,657

◎ 予算現額 64,151 千円に対し、支出済額は 57,090 千円で執行率 89.0%となっており、前年度に比べ 18,490 千円（47.9%）増加している。歳出決算状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表＜歳出決算状況＞

単位：円、%

区分	年度	予算現額	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
				構成比	執行率	対前年度 増減率		
1 総 務 費	H25	20,243,000	15,429,086	27.0	76.2	44.5	0	4,813,914
	H24	16,334,000	10,676,429	27.7	65.4	39.6	0	5,657,571
2 基金積立金	H25	20,911,000	20,911,000	36.6	100.0	193.9	0	0
	H24	7,115,000	7,115,000	18.4	100.0	4,707.4	0	0
3 公 債 費	H25	16,827,000	16,775,436	29.4	99.7	0.0	0	51,564
	H24	16,827,000	16,775,436	43.5	99.7	0.0	0	51,564
4 諸支出金	H25	4,170,000	3,974,000	7.0	95.3	△1.5	0	196,000
	H24	4,126,000	4,033,000	10.4	97.7	△0.0	0	93,000
5 予 備 費	H25	2,000,000	0	0.0	0.0	—	0	2,000,000
	H24	1,867,000	0	0.0	0.0	—	0	1,867,000
合 計	H25	64,151,000	57,089,522	100.0	89.0	47.9	0	7,061,478
	H24	46,269,000	38,599,865	100.0	83.4	△0.1	0	7,669,135

7 財産に関する調書

- 土地については、年度中、その他の施設が 15.0 m²減少、普通財産では 1,150.89 m²増加して、土地合計で 1,135.89 m²増加し、決算年度末現在高は 5,232,404.06 m²となっている。
- 建物については、年度中、学校 32.14 m²増加、その他の施設 866.71 m²増加して、建物合計で 898.85 m²増加し、決算年度末現在高 134,165.80 m²となっている。
- 山林の面積については、年度中の増減なしで、決算年度末現在高は 3,063,931.12 m²となっている。
- 物権については、年度中の増減なしで、決算年度末現在高 18,725.68 m²となっている。
- 有価証券については、年度中の増減なしで、決算年度末現在高 19,927 千円となっている。
- 出資による権利については、出捐金は 23 件であり、年度中 7,834 千円減少して決算年度末現在高は 96,941 千円となっている。出資金は 14 件であり、年度中 3 千円増加して決算年度末現在高 62,924 千円である。
合計では、決算年度末現在高 159,865 千円となっている。
- 物品については、普通乗用車が年度中 1 台減少、小型乗用車が年度中 1 台増加、マイクロバスが年度中 1 台減少、軽貨物車が年度中 1 台増加となっており、年度中に 2 台増加と 2 台減少し決算年度末現在台数は 111 台となっている。
- 債権については、個人町民税が年度中 2,543 千円増加して決算年度末現在高 84,599 千円となっている。地域総合整備資金貸付金は、年度中 8,000 千円減少して、決算年度末現在高は 0 円となっている。

8 平成 25 年度基金の運用状況審査意見

地方自治法第 241 条第 5 項に該当する基金について審査した結果は次のとおりである。

(1) 審査した基金

- ① 庄内町育英資金貸付基金
- ② その他の積立基金

(2) 審査の結果

経理に誤りなく、設置条例及び運営規則に基づいて適切に管理されており、また、基金の運用状況は妥当であると認めた。

(3) 運用基金

① 庄内町育英資金貸付基金

この基金の前年度末現在高 200,090 千円に対し、年度中 26,000 千円増加して決算年度末現在高 226,090 千円となっている。

貸付額状況は、平成 24 年度末運用貸付額 190,017 千円、平成 25 年度中貸付額 48,635 千円、平成 25 年度中返還額 31,723 千円で平成 25 年度末の運用貸付額 206,929 千円となっている。

貸付内訳は、大学 66 名、短大・専修学校 20 名、高専・高校 4 名、合計 90 名となっている。この基金の運用事務は目的に沿って有効活用されており運用も効率的に行われている。

返還未済額については前年度に比べ 342 千円増加しており、今後とも十分注意し対応されたい。

② その他の積立基金

○ 財政調整基金

前年度末現在高 1,122,790 千円であり、年度中 411,232 千円増加して決算年度末現在高は 1,534,022 千円となっている。

○ 減債基金

前年度末現在高 668,723 千円であり、年度中 3,063 千円増加して決算年度末現在高は 671,786 千円となっている。

○ 地域振興基金

前年度末現在高 1,216,793 千円であり、年度中 1,507 千円増加して、決算年度末現在高は 1,218,300 千円となっている。

○ その他

年度中増額した基金は、図書整備基金 550 千円、スポーツ振興基金 70 千円、温泉環境施設等整備基金 53 千円、河川環境整備基金 699 千円、ゆとり都山形未来のまちづくり基金 102 千円、国民健康保険給付基金 39,461 千円、介護給付費準備基金 7,180 千円、風力発電基金 20,911 千円の増となっている。

年度中減額した基金は、ふるさと創生基金 709 千円、教育施設整備基金 31,255 千円、農業集落排水施設整備基金 7,556 千円、下水道施設整備基金 2,910 千円の減となっている。緑地等整備基金は土地面積が 3,578.00 m²の増となっている。

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高 4,698,992 千円であり、年度中 468,398 千円が増額しており、決算年度末現在高 5,167,390 千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の充実に一層の努力を期待する。

9 むすび

平成 25 年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

総額予算規模 18,222,241 千円は、前年度より 142,317 千円減額している。

本年の予算編成方針は、合併 8 年の実績と効果を検証し、喫緊の課題の解決や、その効果を高めるために、よりスピーディできめ細かな予算として編成されたものであったが、一般会計の歳入決算状況は、安定的な財政運営に重要な基礎となる自主財源が微増し、依存財源である地方交付税や県支出金、町債が減少している。地方自治体を取り巻く経済環境が厳しく、歳入総額が減額する中で前年を上回る自主財源を確保できたことは評価するものである。

町税における不納欠損額は前年度より 4,705 千円少ない 11,949 千円であり、原因は時効、企業の倒産、破産によるものが主なもので、所定の手続きによる適正な処理であったが、債権の管理については今後も引き続き留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は全税目で減少しており、その解消努力を高く評価するものであるが、税負担の公平性の観点からも、今後なお一層の努力と対策に期待するものである。

次に歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費は全体として前年度より 1.9%減少となり、その他の経費では積立金、補助費等、繰出金、物件費が増加し、投資及び出資金貸付金や維持補修費が減少したが、全体としては前年度より 1.5%増加している。

また、投資的経費では普通建設事業費が減少し、災害復旧事業費は増加している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は 88.0%となり、前年度より 2.5%の改善となったが、これは人件費や公債費の減少と町税等の増加が主な要因と考えられる。

本年度は、合併後に策定された「総合計画」後期 5 年間の 3 年目の年となり、いよいよ「合併の集大成」を目指すとともに、新町、魅力づくりを表に現す次のステージとして、その歳出に見合う財源を確保するため、財政調整基金から 476,000 千円を繰り入れて予算編成されたが、運営の結果、財政調整基金から繰り入れせずに、逆に 411,232 千円を積み増したことは評価するところである。

今後の財政を取り巻く状況が依然として不透明な中において、大規模事業の実施に伴い、町債残高が平成 25 年度末で 14,157,822 千円となっているので、各種施策の精査、選択を的確に行い、効果的、効率的な財政運営に努めてもらいたい。

国民健康保険特別会計他 6 特別会計の歳入歳出決算は、それぞれ黒字決算となっており事業内容も目的別に適切であったことを認めた。

それぞれの収入状況における収入未済額は、前年度比較で後期高齢者医療保険特別会計 107 千円、介護保険特別会計 911 千円増加し、簡易水道事業特別会計、風力発電事業特別会計を除く他の特別会計は減少している。

また、それぞれの不納欠損額は、国民健康保険特別会計 8,988 千円、下水道事業特別会計 531 千円が発生し、前年度比較で国民健康保険特別会計は 1,544 千円、下水道事業特別会計 871 千円減少している。

一般会計同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、町民の参画と協働を基本としながら、旧 2 町の均衡ある発展とともに、本町が目指す「日本一住みやすく、住み続けたい町」の実現に向け、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。